

World Trends

ウクライナ問題は長期化

発表日：2014年4月23日(水)

～まだ気は抜けない～

第一生命経済研究所 経済調査部
主席エコノミスト 田中 理
03-5221-4527

- ◇ ジュネーブ合意後もウクライナ東部で親ロシア派の武装勢力による政府機関の占拠が続いており、事態打開の目処は立たない。ただ、ロシアにもウクライナ東部に軍事介入する強硬姿勢は見られない。軍事的な牽制や経済的な圧力などを通じて、揺さぶりを掛ける方が得策と判断しているようだ。
- ◇ 政府機関の占拠が続くドネツク、ルハンスク、ハリコフの3州でもウクライナ残留を希望する住民が多数派とみられ、クリミア同様の手順を踏んでロシアに編入される可能性は低い。
- ◇ 5月25日の大統領選挙までの間は重要な日程が目白押しだ。その後も新大統領は議会を解散するとみられ、秋に総選挙が行われる可能性が高い。軍事衝突の激化や全面的な禁輸措置に発展する可能性は低い、ウクライナを巡る緊張は当面続きそうだ。

■ ウクライナ東部がクリミアに追随する可能性は低い

ウクライナの緊張緩和を目指して17日にジュネーブで行われた4者（ウクライナ、ロシア、米国、EU）協議では、①全ての非合法集団の武装解除、②違法に占拠した建物などの明け渡し、③自治拡大を認めるウクライナの憲法改正、④欧州安保協力機構（OSCE）の監視団派遣などで合意した。ウクライナ政府も、地方自治拡大を認める憲法改正を話し合う協議機関の設置、地方政府への財源委譲、中央政府による州知事の任命制の廃止、ロシア語の第2公用語化などに応じる姿勢を見せている。だが、その後も親ロシア派の武装勢力は合意に拘束されないとして強硬姿勢を崩さず、ウクライナ東部の都市で政府機関の占拠を続けている。OSCEの調停も今のところ成果を挙げていない。22日に親欧州派市民の死傷者が発見されたことを受け、ウクライナ政府は不法占拠を続ける親ロシア派武装勢力の強制排除を再開する意向を伝えるなど、ジュネーブ合意は早くも雲散霧消の気配が漂っている。

このように緊迫した状況が続いているにもかかわらず、ウクライナ情勢を巡る緊張が金融市場でそれほど高まっていないのは、ロシアによるウクライナへの表立った軍事介入や欧米諸国による全面的な禁輸措置が回避されるとの基本シナリオが崩れていないためだ。

ロシアはウクライナとの国境周辺に今も数万人規模の軍隊を展開しているとされる。プーチン大統領はロシア議会から、ロシア系住民の保護を目的にロシア国外での軍事力行使の権限を付託されており、その気になれば直ぐにでもウクライナ東部に軍事介入することも可能な状況にある。20日の銃撃戦で親ロシア派の武装勢力に死傷者が出たことで緊張が高まる恐れもあったが、クリミア同様の手順でウクライナ東部を実効支配下に置く意図は今のところなさそうだ。

ロシアにしてみれば、既にクリミアとセバストポリのロシア編入を既成事実化したことで黒海艦隊の重要な軍港を確保したほか、プーチン大統領の支持率回復でロシア国内の政権批判の封じ込めに成功、軍事的な中立や地方自治拡大でウクライナ政府から一定の譲歩が得られる見込みもある。表立った軍事介入をすれば、欧米諸国は全面的な企業・金融取引の停止に踏み切る恐れがあり、歳入の半分・輸出の7割余りを稼ぐ資源ビジネスへの影響や、資金流出による自国経済への打撃も無視できなくなる。軍事的な牽制を続けるとともに、水面下でウクライナ東部での緊張を作り出したり、天然ガスの価格引き上げや供給停止をちらつかせて、ウクライナ政府に揺さぶりを掛ける方が得策との判断が働いているのだろう。ロシアは一線を越えない範囲がどこか、欧米諸国の反応を慎重に見極めている。

政府機関の占拠が続くドネツク、ルハンスク、ハリコフの3州は、ロシア系住民が多い地域だが、クリミアやセバストポリと異なり、人種構成ではウクライナ系住民が上回る（図表1）。最近の世論調査でも、ロシアへの編入を支持しない住民が多数派を占め、政府機関を占拠する分離独立派の主張は必ずしも住民の総意ではなさそうだ（図表2）。ロシア編入が決まったクリミアでは、ウクライナや欧米系銀行の業務撤退、通貨切り替えに伴う混乱、物価上昇や電力不足などの報道もあり、住民の間で不安も広がっている。ロシア編入を問う住民投票を行ってもクリミア同様の結果になるとは限らない。

（図表1）ウクライナ東南部の人種・母国語構成（2001年国勢調査）

	人口		人種構成		母国語	
	人口 (千人)	構成比 (%)	ウクライナ系 (%)	ロシア系 (%)	ウクライナ語 (%)	ロシア語 (%)
ウクライナ全土	48,457	100.0	77.8	17.3	67.5	29.6
クリミア自治共和国	2,024	4.2	24.3	58.3	10.1	77.0
セバストポリ特別市	377	0.8	22.4	71.6	—	—
ルハンスク州	2,540	5.2	58.0	39.0	30.0	68.8
ドネツク州	4,826	10.0	56.9	38.2	24.1	74.9
ハリコフ州	2,896	6.0	70.7	25.6	53.8	44.3
ザポリッジャ州	1,927	4.0	70.8	24.7	50.2	48.2
オデッサ州	2,456	5.1	62.8	20.7	46.3	41.9
ドニプロペトロフスク州	3,561	7.3	79.3	17.6	67.0	32.0
ヘルソン州	1,173	2.4	82.0	14.1	73.2	24.9

注：網掛けはロシア系/ロシア語が上回っている行政区

出所：ウクライナ政府統計局資料より第一生命経済研究所が作成

（図表2）ウクライナ東南部を対象とした世論調査（4月8-16日実施、有効回答3,232件）

	ロシアへの編入		政府機関の占拠	
	支持する (%)	支持しない (%)	支持する (%)	支持しない (%)
ルハンスク州	30.3	51.9	24.4	58.3
ドネツク州	27.5	52.2	18.1	72.0
ハリコフ州	16.1	65.6	9.9	72.8
ミコライフ州	7.2	85.4	7.0	81.9
オデッサ州	7.2	78.8	5.5	85.7
ドニプロペトロフスク州	6.9	84.1	9.1	83.7
ザポリッジャ州	6.2	81.5	4.5	85.9
ヘルソン州	3.5	84.6	2.7	81.9

出所：Kiev International Institute of Sociology資料より第一生命経済研究所が作成

■ ウクライナの緊張は長期化

今後の重要日程を確認しておこう（図表3）。米国政府はロシアに対してジュネーブ合意の早期履行を求めている。新ロシア派の武装勢力に対する武装解除での働きかけなど、ロシア政府がウクライナ東部の緊張緩和に向けて積極的な取り組みを行わない場合には、金融業やエネルギー産業も対象にした追加制裁に踏み切る可能性を示唆している。個人や企業の資産凍結の対象範囲拡大が中心になるとみられ、企業・金融取引の全面禁止に発展する可能性は今のところ低い。また、エネルギー供給をロシアに依存する欧州諸国は追加制裁を巡って各国間の意見が割れている。ひとまず米国に追随せず、合意の履行やOSCEの調停の行方をしばらく見守る方針のようだ。だが、制裁の内容次第では金融市場に緊張が走る可能性もある。

4月中か5月初頭を目処にIMFの金融支援が正式に決まる可能性が高く、デフォルト回避に向け前進する。ウクライナを訪問した米国のバイデン副大統領は22日、ウクライナへの5千万ドルの金融支援、ロシアへのエネルギー依存を低下させる中長期的な対応などを約束したが、22億ドルに上るとされるウクライナのロシアに対するガス債務の支払いが出来るかは予断を許さない。

5月1日には、IMF支援の受け入れ条件の1つであるガス補助金が廃止され、家庭向けガス価格が引き上げられる。ロシアが4月に入ってウクライナ向けのガス料金を値上げしており、燃料費高騰で国民の不満が高まり、政権の求心力低下につながるか注意を要する。5月9日はロシアにとって第二次世界大戦のヨーロッパ戦線での戦勝記念日にあたり、ロシア国内のナショナリズムを鼓舞する目的で、何らかの軍事的な動きが出てくる可能性もある。5月初旬にイタリアでG7エネルギー担当相会議が予定され、ロシアへのエネルギー依存を減らす方策について話し合われる。

プーチン大統領は4月17日に、ウクライナのガス料金の滞納で「1ヶ月待つ」と発言しており、5月17日にその期限を迎える。期限までに料金が納付されない場合、前払い方式に変更することを示唆している。代金未納が続けばウクライナ向けのガス供給を停止する可能性があるかと警告している。その場合、2009年のロシア・ウクライナ間のガス紛争の余波で欧州向けガス供給が一時的に停止した事態の再来が意識され、商品市況に動揺が広がる恐れがある。

（図表3）ウクライナ情勢の今後の重要日程

4月中か5月初頭	IMFがウクライナ支援を正式決定
5月1日	家庭向けガス補助金の廃止
5月初旬	G7エネルギー担当相会議
5月9日	ロシアの対独戦勝記念日
5月中旬	EUがウクライナ支援を正式決定
5月17日	ウクライナのロシアに対するガス料金の納付期限
5月25日	ウクライナの大統領選挙・地方選挙
6月15日？	ウクライナの大統領選挙（決選投票）
秋？	ウクライナの議会選挙

出所：各種報道などから第一生命経済研究所が作成

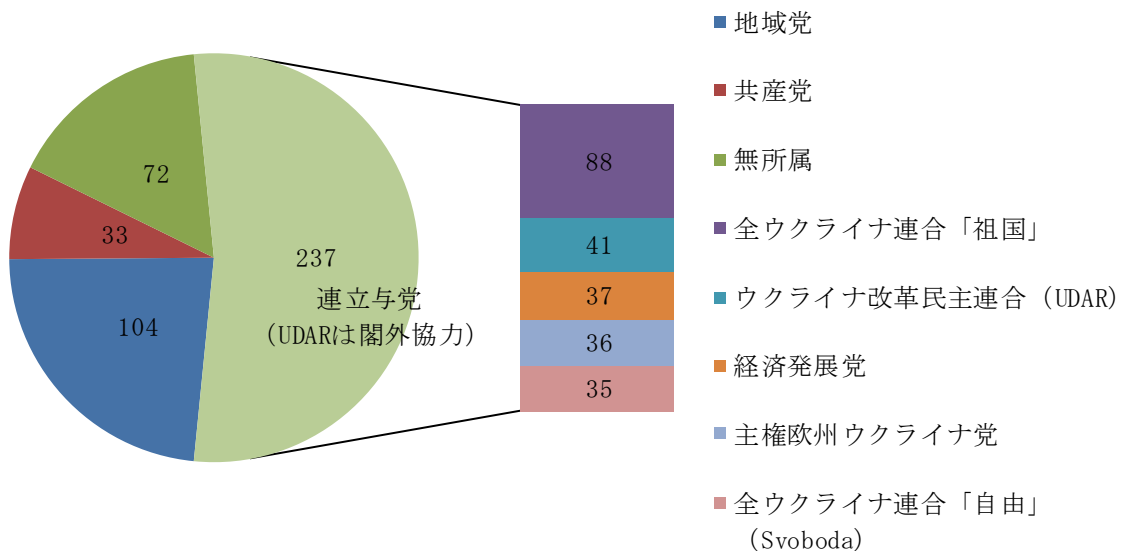
5月25日にはウクライナの大統領選挙が予定されている。実業家のポロシェンコ元外相・経済貿易相（独立派議員、現所属政党は連帯）、ティモシェンコ元首相（全ウクライナ連合「祖国」の党首）の一騎打ちとみられるが、第1回投票で勝利するには有効票の50%以上を獲得しなければならない。大勢判明は

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

6月15日頃に予定される上位2候補による決選投票にずれ込む公算が大きい。いずれにせよ親欧州派政権の誕生が確実視され、ロシアは様々な手段を用いて選挙戦を妨害してくる可能性がある。政権基盤を確実にものにするため、新大統領は議会を解散し、総選挙を前倒しで行う可能性が高い。特に世論調査でリードするポロシェンコ氏の所属政党・連帯は議会で議席を有していない(図表4)。新大統領の選出後に議会を解散する日程を考えると、議会選挙が行われるのは早くても秋になる見込みだ。議会選挙で反ロシア色の強い政党が躍進する場合、ロシアからのさらなる圧力が予想される。逆に新政権がロシアに譲歩し過ぎると、反ロシア色の強い過激組織が新政権に揺さぶりを掛けてくる恐れがある。

このようにウクライナ情勢は今後も予断を許さない状況が続くとみられ、緊張の長期化が予想される。とりわけ5月25日の大統領選挙までの間は、ロシアから有形・無形の圧力が続く可能性が高い。軍事衝突の激化や全面的な禁輸措置が回避されるとの基本シナリオが崩れない限り、世界経済や国際金融市場に与える影響は限定的だろう。だが、そのシナリオが崩れそうなイベントリスクが発生する度に、市場の動揺を誘う恐れがあり、引き続き注意が必要だ。

(図表4) ウクライナの議会勢力 (定数450)



出所：ウクライナ議会資料より第一生命経済研究所が作成

以上

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。